

運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2015年2月23日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2013年8月28日
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。
主要運用対象	タフ・アメリカ（マネーパールファンド） ・マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	タフ・アメリカ（マネーパールファンド） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
配分方針	毎年2月、8月の22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

タフ・アメリカ （マネーパールファンド）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ（マネーパールファンド）」は、去る2015年2月23日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの内容、運用状況に関する情報などを
ホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

また、お電話でも承っております。

ディスクロージャー部 ☎ 0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

※お客様の取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日) 2013年8月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
第1期 (2014年2月24日)	10,003	0	0.0	77.8	1
第2期 (2014年8月22日)	10,003	0	0.0	69.0	1
第3期 (2015年2月23日)	10,002	0	△ 0.0	68.9	2

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
(期首) 2014年8月22日	円 10,003	% —	% 69.0
8月末	10,003	0.0	68.7
9月末	10,003	0.0	68.6
10月末	10,003	0.0	68.7
11月末	10,003	0.0	68.6
12月末	10,003	0.0	70.4
2015年1月末	10,003	0.0	69.8
(期末) 2015年2月23日	10,002	△ 0.0	68.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

投資市場環境

国内短期金融市場では、利下げの動きなどを受けた欧州における金利低下の動きが波及し、短期金利は2014年の夏場にかけて低下傾向をたどりました。10月以降は、日本銀行の短期国債買入れオペでの札割れや短期国債入札での初のマイナス金利応札など、需給ひっ迫を背景に短期金利の低下ペースが加速したほか、日本銀行のサプライズ追加緩和を受けて、短期金利は大きく下振れる展開となりました。年末にかけて短期金利の低下傾向が一服した後は、欧州での量的緩和の導入観測や日本銀行の超過準備預金への付利引き下げ観測を材料に短期金利は再び低下する局面もありましたが、超過準備預金への付利引き下げを否定した日本銀行政策決定会合を受けて、短期金利は上昇に転じました。期首0.03%で始まった国庫短期証券3ヵ月物利回りは、11月下旬に過去最低水準となる-0.08%台まで低下した後、-0.005%で期末を迎えました。

運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は、期首10,003円から期末10,002円となり、1円値下がりしました。

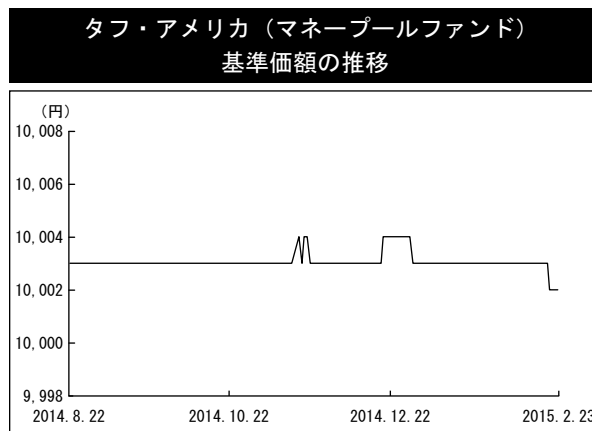
【ポートフォリオ】

主要投資対象であるマネー・マネジメント・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は68.9%としました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債を中心とした運用を継続しました。期末の平均残存期間は2ヵ月程度となっています。



収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第3期	
	2014年8月23日 ～2015年2月23日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		11

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■タフ・アメリカ（マネープールファンド）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行ってまいります。日本銀行による金融緩和政策が続き、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年8月23日～2015年2月23日		
	金額	比率	
信託報酬	2円	0.018%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,003円です。
（投信会社）	(1)	(0.010)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.008)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
合計	2	0.018	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年8月23日から2015年2月23日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 1,358	千円 1,360	千口 40	千円 40

利害関係人との取引状況等

（2014年8月23日から2015年2月23日まで）

<タフ・アメリカ（マネープールファンド）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2014年8月23日から2015年2月23日まで）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

組入資産の明細

2015年2月23日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 1,059	千口 2,378	千円 2,380

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（58,065千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2015年2月23日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000 (10,000)	40,011 (9,999)	68.8 (17.2)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (17.2)
合 計	40,000 (10,000)	40,011 (9,999)	68.8 (17.2)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (17.2)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2015年2月23日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
496 国庫短期証券	—	10,000	9,999	2015/03/09
326 2年国債	0.1000	10,000	10,000	2015/03/15
329 2年国債	0.2000	10,000	10,005	2015/06/15
332 2年国債	0.1000	10,000	10,005	2015/09/15
合 計	—	40,000	40,011	—

投資信託財産の構成

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
マネー・マネジメント・マザーファンド	千円 % 2,380 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,380 100.0

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,380,512円
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	2,380,512
(B) 負 債	278
未 払 信 託 報 酬	278
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,380,234
元 本	2,379,650
次 期 繰 越 損 益 金	584
(D) 受 益 権 総 口 数	2,379,650口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,002円

* 元本状況

期首元本額	1,060,008円
期中追加設定元本額	1,359,630円
期中一部解約元本額	39,988円

損益の状況

自2014年8月23日
至2015年2月23日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	124円
売 益	122
買 損	2
(B) 信 託 報 酬 等	△ 278
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 154
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	247
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	491
(配 当 等 相 当 額)	(1,940)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,449)
(F) 計 算 損 益 金 (C + D + E)	584
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	584
追 加 信 託 差 損 益 金	491
(配 当 等 相 当 額)	(1,959)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,468)
分 配 準 備 積 立 金	671
繰 越 損 益 金	△ 578

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	355円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,959
(D) 分 配 準 備 積 立 金	316
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	2,630
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(11.05)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- 書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。
- デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

運用報告書

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

第1期

決算日 2014年7月25日

マネー・マネジメント・マザーファンド

受益者の皆様へ

「マネー・マネジメント・マザーファンド」は、去る2014年7月25日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% —	% —	百万円 102
第1期(2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% —	% —
6月末	10,000		0.0	68.3
7月末	10,001		0.0	78.0
8月末	10,002		0.0	77.3
9月末	10,003		0.0	85.5
10月末	10,004		0.0	79.7
11月末	10,004		0.0	79.2
12月末	10,005		0.1	77.7
2014年1月末	10,005		0.1	77.8
2月末	10,006		0.1	87.5
3月末	10,006		0.1	82.4
4月末	10,006		0.1	76.1
5月末	10,007		0.1	76.1
6月末	10,007		0.1	76.1
(期末) 2014年7月25日	10,008		0.1	76.1

*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

*騰落率は設定日比です。

投資市場環境

設定日から2013年10月にかけては、米国の量的緩和縮小が予想外に見送られたことに加え、米国における財政協議難航や債務上限問題を背景に米国景気悪化懸念と米国債デフォルト懸念が強まったことなどから、世界的に金利低下圧力が強まりました。年末にかけては金利上昇圧力が強まる局面もありましたが、2014年の年明け以降は、寒波の影響に伴う米国景気減速やウクライナでの地政学リスクの高まりを背景に世界的に金利低下圧力が強まる中、日本の金利も低下傾向をたどりました。また、3月末にかけては短期金融市場における需給の引き締めも短期金利への下押し圧力となったほか、欧州中央銀行（ECB）の利下げの動きなどを受けた欧州金利の低下も影響し、期末にかけて短期金利は一段と低下する動きとなりました。設定日0.085%で始まった国庫短期証券3ヵ月物利回りは、過去最低水準となる0.017%まで低下し、0.031%で期末を迎えました。

マネー・マネジメント・マザーファンドの運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は、設定日10,000円から期末10,008円となり、設定日比0.1%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

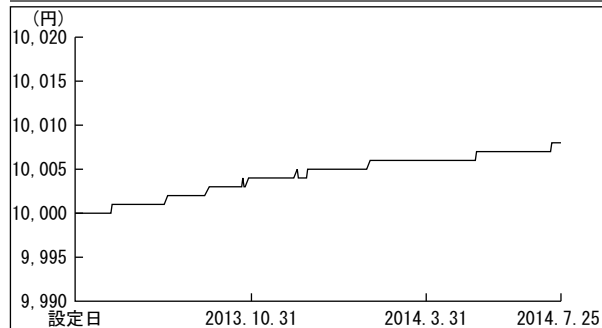
(上昇要因)

- ・保有国債のキャリーによる収益を確保したこと

[ポートフォリオ]

安全性と流動性を考慮し、短期国債による運用を行いました。年限に関しては、1年以内の短期金利では期間による利回り格差が小さかったことから、6ヵ月以内の短期国債を中心に組み入れました。期末の平均残存期間は2ヵ月弱となっています。

マネー・マネジメント・マザーファンド
基準価額の推移



今後の投資環境

安倍政権の政策効果や日本銀行の金融緩和、海外景気の緩やかな拡大などを背景に国内景気は持ち直し傾向が続くと予想します。日本銀行による金融緩和は今後も継続される見込みで、短期金利は低水準で推移すると考えます。

今後の運用方針

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期国債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続き、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1 万口（元本10,000円）当りの費用明細

(2013年6月3日から2014年7月25日まで)

当期中に発生した費用はありません。

売買及び取引の状況

(2013年6月3日から2014年7月25日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	国債証券		千円 219,994			千円 50,001 (150,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2013年6月3日から2014年7月25日まで)

■公社債

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘柄	柄	金	銘柄	柄	金
		千円			千円
314	2年国債	50,000	314	2年国債	40,001
367	国庫短期証券	29,994	406	国庫短期証券	9,999
370	国庫短期証券	29,994			
369	国庫短期証券	19,999			
79	5年国債	10,019			
309	2年国債	10,000			
455	国庫短期証券	9,999			
373	国庫短期証券	9,998			
404	国庫短期証券	9,998			
406	国庫短期証券	9,998			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2013年6月3日から2014年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2014年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 20,000 (20,000)	千円 19,999 (19,999)	% 76.1 (76.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 76.1 (76.1)
合 計	20,000 (20,000)	19,999 (19,999)	76.1 (76.1)	— (—)	— (—)	— (—)	76.1 (76.1)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
455 国庫短期証券	—	10,000	9,999	2014/09/01
404 国庫短期証券	—	10,000	9,999	2014/10/20
合 計	—	20,000	19,999	—

投資信託財産の構成

2014年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 19,999	% 76.1	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,272	23.9	
投 資 信 託 財 産 総 額	26,272	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,272,042円
コール・ローン等	6,272,982
公 社 債(評価額)	19,999,060
(B) 純 資 産 総 額(A)	26,272,042
元 本	26,252,307
次 期 繰 越 損 益 金	19,735
(C) 受 益 権 総 口 数	26,252,307口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(B/C)	10,008円

*元本状況

当初設定元本額	102,525,246円
期中追加設定元本額	11,742,317円
期中一部解約元本額	88,015,256円

*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	22,566,222円
タフ・アメリカ(マネーボールファンド)	1,049,698円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα(資産成長型)	96円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2013年6月3日
至2014年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	79,499円
受 取 利 息	79,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△18,998
売 買 益	2,212
売 買 損	△21,210
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	60,501
(D) 解 約 差 損 益 金	△44,858
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,092
(F) 計 (C+D+E)	19,735
次 期 繰 越 損 益 金(F)	19,735

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します